

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2011年3月28日~4月1日)

発表日: 2011年3月25日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(3月28日~4月1日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
3月28日 (月)					
3月29日 (火)	8:30 2月労働力調査 完全失業率	4.9%	4.9%	4.8%~5.0%	4.9%
	8:30 2月一般職業紹介状況 有効求人倍率	0.62倍	0.62倍	0.61倍~0.63倍	0.61倍
	8:30 2月家計調査(農林漁家世帯を含む) 実質消費支出・全世帯(前年比)	+0.3%	+0.1%	▲1.6%~+1.3%	▲1.0%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲0.6%	—	—	▲1.3%
	8:50 2月商業販売統計 小売業販売額(前年比)	▲0.9%	▲0.5%	▲2.4%~+1.5%	+0.1%
	8:50 2月製造業部門別投入・産出物価指数				
3月30日 (水)	8:50 2月鉱工業生産指数 (前月比)	▲0.6%	▲0.1%	▲0.8%~+0.8%	+1.3%
	(前年比)	+3.4%	+4.0%	+2.1%~+5.0%	+3.5%
3月31日 (木)	10:30 2月毎月勤労統計 名目賃金 (前年比)	—	—	—	+0.4%
	14:00 2月住宅着工統計 新設住宅着工戸数(前年比)	+6.0%	+7.4%	+1.5%~+9.0%	+2.7%
	(季調値年率)	84.0万戸	84.9万戸	80.2万戸~86.0万戸	84.7万戸
4月1日 (金)	8:50 日銀短観3月調査 業況判断DI・大企業製造業 (最近)	▲3	+5	▲3~+8	+5
	(先行き)	▲8	+2	▲26~+9	▲2
	大企業非製造業 (最近)	▲7	+2	▲7~+4	+1
	(先行き)	▲11	▲1	▲20~+5	▲1
	中小企業製造業 (最近)	▲18	—	—	▲12
	(先行き)	▲23	—	—	▲23
	中小企業非製造業(最近)	▲27	—	—	▲22
	(先行き)	▲30	—	—	▲29
	11年度設備投資・大企業(前年比)	+1.0%	+1.2%	▲8.5%~+3.5%	+2.9%
	中小企業(前年比)	▲17.4%	▲18.0%	▲28.0%~▲11.1%	▲8.3%
14:00 3月新車販売台数	軽乗用車 (前年比)	—	—	—	▲8.7%
	乗用車 (前年比)	—	—	—	▲16.2%

(注) 市場予測はBloomberg、日経quick調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

2月完全失業率/有効求人倍率 当社予想: 4.9%/0.62倍 中央値: 4.9%/0.62倍

完全失業率は前月から横ばいの4.9%、有効求人倍率は小幅改善の0.62倍を予想する。失業率の水準こそ高いものの、雇用環境の緩やかな改善傾向が持続しているとみられる。

ただし、新卒者の就職難を受けて、4月以降に再び失業率が上昇する可能性があることには注意が必要。また、東日本大震災の影響で生産活動が大幅に抑制される可能性が高まっており、今後の雇用に悪影響が及ぶリスクがある。

(主任エコノミスト: 新家 義貴)

2月鉱工業生産指数 当社予想: 前月比 ▲0.6% 中央値: 同 ▲0.1%

前月比▲0.6%と4ヶ月振りの低下を予想するが、過去3ヶ月の伸びが高かったことの反動の面が強く、2

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

月までの生産は増加基調にあったと考えられる。エコカー補助金終了に伴う自動車大幅減産の動きが一巡したこと、輸出の持ち直し、IT部門の在庫調整に目処がつきつつあることなどが背景にある。もっとも、3月については、震災の影響により鉱工業生産は大幅に落ち込むことが確実な状況である。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

2月新設住宅着工戸数 当社予想：前年比 +6.0% 中央値：同 +7.4%

2月の住宅着工戸数は、年率換算済み季節調整値 84.0 万戸、前年比+6.0%を予測する。

各種住宅取得支援策による下支え効果や雇用・所得環境の緩やかな持ち直しなどを背景に、住宅着工戸数は2月の時点では、持ち直し基調が続いていたことが確認されよう。

先行きについては、今回の震災の影響を受け、持ち直しの動きが一旦停滞することが見込まれる。だが、住宅ローン金利優遇策などの押し上げ効果が持続することなどから、情勢が落ち着いた後は、持家や分譲を中心に緩やかな持ち直し基調に復していくと考えられる。

(エコノミスト：小杉 晃子)

日銀短観 3月調査 業況判断D I・大企業製造業(最近) 当社予想：▲3 中央値：+5

2011年3月の日銀短観は、大企業製造業の業況判断が前回比▲8ポイントも悪化する見通しである。3月短観では、回答企業が東日本巨大地震の悪影響を完全には織り込んでいないものの、原油高騰の効果は織り込んでいる。1995年の阪神・淡路大震災は、製造業の業況判断が落ち込まなかったが、今回はより大きな悪影響が心配される。

(主席エコノミスト：熊野 英生)

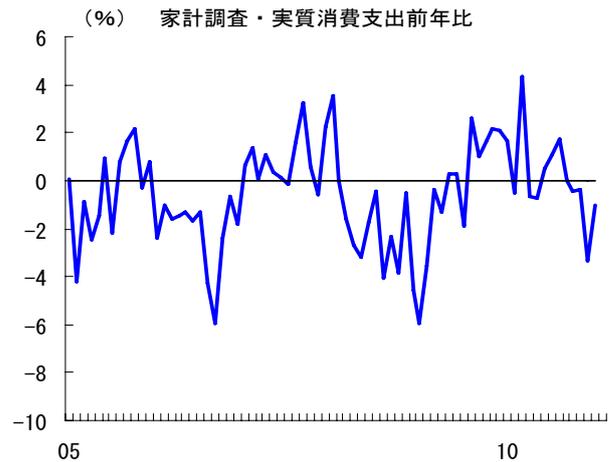
以上

図表 1



(出所) 総務省「労働力調査」

図表 2



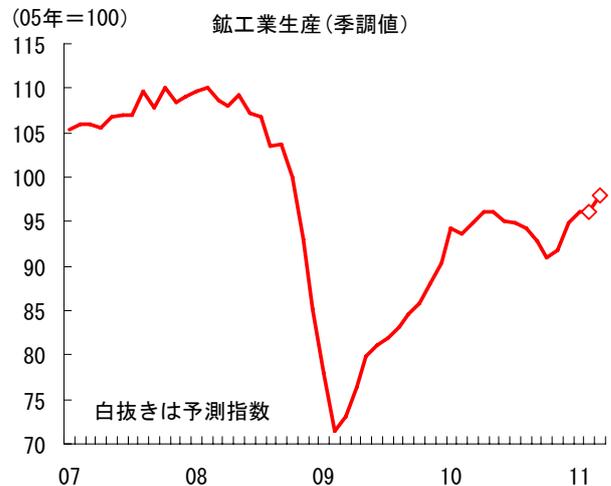
(出所) 総務省「家計調査」

図表 3



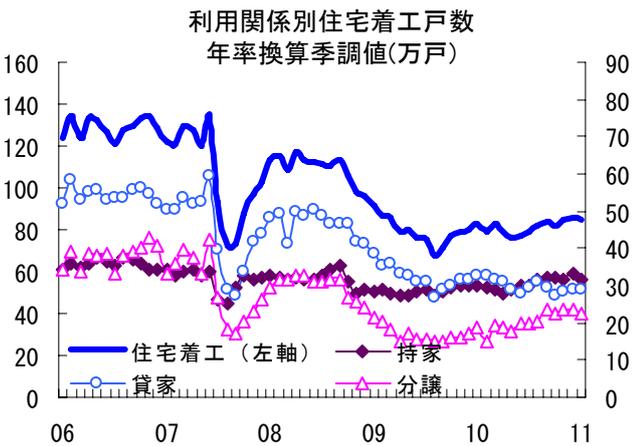
(出所) 経済産業省「商業販売統計」

図表 4



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

図表 5



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

図表 6

日銀短観(2011年3月調査)の予測値

		業況判断DI			
		大企業		中小企業	
		製造業	非製造業	製造業	非製造業
2008年	9月調査	-3	1	-17	-24
	12月調査	-24	-9	-29	-29
2009年	3月調査	-58	-31	-57	-42
	6月調査	-48	-29	-57	-44
	9月調査	-33	-24	-52	-39
	12月調査	-25	-21	-41	-34
2010年	3月調査	-14	-14	-30	-31
	6月調査	1	-5	-18	-26
	9月調査	8	2	-14	-21
	12月調査	5	1	-12	-22
2011年 見通し	3月調査	-3	-7	-18	-27
	先行き	-8	-11	-23	-30

(出所) 実績は日本銀行「短期経済観測調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

4月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
3/28 ※2月チェーンストア販売統計(14:00) (米)2月個人所得・消費 ※(ベトナム)1-3月期GDP	29 2月家計調査(8:30) 2月労働力調査(8:30) 2月一般職業紹介状況(8:30) 2月商業販売統計(8:50) 2月投入・産出物価指数(8:50) (米)3月CB消費者信頼感指数 (独)3月消費者物価(速) (仏)2月消費者支出 (英)10-12月期GDP(確)	30 2月鉱工業指数(8:50) (欧)3月経済信頼感 (韓国)10-12月期GDP(確)	31 2月毎月勤労統計(10:30) 2月住宅着工統計(14:00) (米)3月シカゴPMI (米)2月製造業受注 (欧)3月消費者物価(速) (独)3月失業率 (トルコ)10-12月期GDP	4/1 3月日銀短観(8:50) 3月軽自動車販売(14:00) 3月自動車販売(14:15) (米)3月ISM製造業景気指数 (米)3月雇用統計 (米)2月建設支出 (欧)2月失業率 (欧・独・仏)3月製造業PMI(確) (英)3月製造業PMI
4 3月短観業種別計数及び調査 全容(8:50) 3月マネタリーベース(8:50) (英)3月建設業PMI	5 2月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)3月ISM非製造業指数 (欧・独・仏)3月サービス業PMI(確) (欧)2月小売売上高 (英)3月サービス業PMI (豪州)金融政策決定会合 (インドネシア)金融政策決定会合	6 2月景気動向指数(14:00) 金融政策決定会合(～7日) (欧)10-12月期GDP(確) (独)2月製造業受注 ※(仏)4月仏銀企業景況感 (英)2月鉱工業生産	7 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)2月消費者信用残高 (欧)ECB理事会 (独)2月鉱工業生産 (仏)2月貿易収支 (英)BOE金融政策決定会合	8 2月国際収支(8:50) 4月金融経済月報(14:00) 3月景気ウォッチャー調査 (米)2月卸売在庫 (独)2月貿易収支
11 2月機械受注統計(8:50) (仏)2月鉱工業生産	12 3月マネーストック(8:50) 3月貸出・資金吸収(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(3月14日分)(8:50) 2月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 30年利付国債 (米)2月貿易収支 (米)3月財政収支 (米)3月輸入物価 (独)4月ZEW景況感 (独)3月消費者物価(確) (英)3月消費者物価 (英)2月貿易収支 (韓国)金融政策決定会合	13 3月企業物価(8:50) (米)3月小売売上高 (米)2月企業在庫 (米)ベージュブック (欧)2月鉱工業生産 (仏)3月消費者物価 (英)3月失業率	14 4月ロイター短観(8:30) 2月商業販売統計・確(13:30) 5年利付国債 (米)3月生産者物価 (シンガポール)1-3月期GDP(速)	15 2月鉱工業指数・確(13:30) ※4月月例経済報告 (米)3月消費者物価 (米)4月NY連銀指数 (米)3月鉱工業生産 (米)4月ミシガン消費者センチ(速) (欧)3月消費者物価(確) (欧)2月貿易収支 (メキシコ)金融政策決定会合
18 2月毎月勤労統計・確(10:30) 2月建設総合統計(14:00) ※3月全国百貨店売上高(14:30) (米)4月NAHB住宅市場指数 (豪州)金融政策会合議事録	19 3月消費動向調査(14:00) (米)3月住宅着工件数 (米)3月建設許可件数 (欧)2月建設支出	20 3月貿易統計(8:50) 2月第3次産業活動指数(8:50) ※4月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) ※3月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)3月中古住宅販売件数 (英)金融政策会合議事録 (中国)1-3月期GDP (タイ)金融政策決定会合 (ブラジル)金融政策決定会合	21 2月景気動向指数改訂(14:00) 20年利付国債 (米)3月景気先行指数 (米)4月フィラ連銀指数 (米)2月FHFA住宅価格指数 (独)4月ifo景況感指数 (英)3月小売売上高 (トルコ)金融政策決定会合	22 ※3月チェーンストア販売統計(14:00) (仏)4月INSEE企業景況感
25 3月企業向けサービス価格指数(8:50) 2月全産業活動指数(13:30) (米)3月新築住宅販売件数	26 2年利付国債 (米)4月CB消費者信頼感指数 ※(欧・独・仏)4月製造業PMI(速) ※(欧・独・仏)4月サービス業PMI(速) ※(韓国)1-3月期GDP(速)	27 3月商業販売統計(8:50) 3月投入・産出物価指数(8:50) (米)3月耐久財受注 (欧)2月鉱工業受注 (独)4月消費者物価(速) (英)1-3月期GDP(速)	28 3月消費者物価・全(8:30) 4月消費者物価・都(8:30) 3月労働力調査(8:30) 3月一般職業紹介状況(8:30) 3月家計調査(8:30) 3月鉱工業指数(8:50) 3月住宅着工統計(14:00) 4月日銀展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 金融政策決定会合 (米)1-3月期GDP(速) (米)4月シカゴPMI (独)4月失業率 (仏)3月消費支出 (ニュージーランド)金融政策委員会	29 (米)3月個人所得・消費 (欧)4月経済信頼感 (欧)3月失業率 (欧)4月消費者物価(速) (欧)3月M3

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

5月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
5/2 3月毎月勤労統計(10:30) 4月軽自動車販売(14:00) 4月自動車販売(14:15) (米)4月ISM製造業景気指数 (米)3月建設支出 (欧・独・仏)4月製造業PMI(確)	3 (米)3月製造業受注 (米)4月自動車販売台数 (英)4月製造業PMI (豪州)金融政策決定会合 (インド)金融政策決定会合	4 (米)4月ISM非製造業指数 (欧)3月小売売上高 (欧・独・仏)4月サービス業PMI(確) (仏)3月貿易収支 (英)4月建設業PMI ※(仏)5月仏銀企業景況感 (インドネシア)金融政策決定会合	5 (欧)ECB理事会 (独)3月製造業受注 (英)4月サービス業PMI (英)BOE金融政策決定会合 (フィリピン)金融政策決定会合 (マレーシア)金融政策決定会合	6 4月マネタリーベース(8:50) (米)4月雇用統計 (独)3月鉱工業生産
9 金融政策決定会合議事要旨(4月6,7日分)(8:50) (独)3月貿易収支	10 3月家計消費状況調査(14:00) (米)3月卸売在庫 (米)4月輸入物価 (仏)3月鉱工業生産	11 3月景気動向指数(14:00) (米)3月貿易収支 (米)4月財政収支 (独)4月消費者物価(確) (英)BOE物価レポート (英)3月貿易収支	12 3月国際収支(8:50) 4月マネーストック(8:50) 4月貸出・資金吸収(8:50) 4月景気ウォッチャー調査 10年利付国債 (米)4月小売売上高 (米)3月企業在庫 (米)4月生産者物価 (欧)3月鉱工業生産 (仏)4月消費者物価 (英)3月鉱工業生産 (南ア)金融政策委員会	13 (米)4月消費者物価 (米)5月シカゴン大消費者センテ(速) (欧・独・仏)1-3月期GDP(速) (韓国)金融政策決定会合 (香港)1-3月期GDP
16 3月機械受注統計(8:50) 4月企業物価(8:50) 3月商業販売統計・確(13:30) 3月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 4月消費動向調査(14:00) (米)5月NY連銀指数 (米)5月NAHB住宅市場指数 (欧)4月消費者物価(確) (欧)3月貿易収支 ※(インドネシア)1-3月期GDP	17 3月建設総合統計(14:00) ※4月全国百貨店売上高(14:30) 40年利付国債 (米)4月鉱工業生産 (米)4月住宅着工件数 (米)4月建設許可件数 (独)5月ZEW景況指数 (英)4月消費者物価	18 5月ロイター短観(8:30) 3月第3次産業活動指数(8:50) 3月毎月勤労統計・確(10:30) (欧)3月建設支出 (英)金融政策会合議事録 (英)4月失業率 ※(マレーシア)1-3月期GDP	19 1-3月期GDP1次速報(8:50) 3月鉱工業指数・確(13:30) 3月景気動向指数改訂(14:00) ※11年3月末市街地価格指数(14:00) 金融政策決定会合(~20日) 5年利付国債 (米)5月フィア連銀指数 (米)4月景気先行指数 (米)4月中古住宅販売件数 (英)4月小売売上高 (メキシコ)1-3月期GDP	20 3月全産業活動指数(13:30) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 4月コンビニエンスストア統計(16:00) (欧)3月経常収支
23 5月金融経済月報(14:00) ※4月チェーンストア販売統計(14:00) ※5月月例経済報告 (タイ)1-3月期GDP ※(ロシア)1-3月期GDP	24 (米)5月CB消費者信頼感指数 (米)4月新築住宅販売件数 (欧)3月製造業受注 (独)1-3月期GDP(確) (独)5月ifo景況感指数 (仏)5月INSEE企業景況感 ※(欧・独・仏)5月製造業PMI(速) ※(欧・独・仏)5月サービス業PMI(速)	25 4月貿易統計(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(4月28日分)(8:50) (米)4月耐久財受注 (米)3月FHFA住宅価格指数 (英)1-3月期GDP(改) (トルコ)金融政策決定会合	26 4月企業向けサービス価格指数(8:50) 20年利付国債 (米)1-3月期GDP(改)	27 4月消費者物価・全(8:30) 5月消費者物価・都(8:30) 4月商業販売統計(8:50) (米)4月個人所得・消費 (米)5月シカゴン大消費者センテ(確) (欧)5月経済信頼感 (欧)4月M3 (独)5月消費者物価(速) (シンガポール)1-3月期GDP (台湾)1-3月期GDP(確) (メキシコ)金融政策決定会合
30 4月投入・産出物価指数(8:50) 2年利付国債 (フィリピン)1-3月期GDP	31 4月家計調査(8:30) 4月労働力調査(8:30) 4月一般職業紹介状況(8:30) 4月鉱工業指数(8:50) 4月毎月勤労統計(10:30) ※4月住宅着工統計(14:00) (米)5月シカゴPMI (欧)5月消費者物価(速) (欧)4月失業率 (独)5月失業率 (インド)1-3月期GDP (南ア)1-3月期GDP	6/1 5月軽自動車販売(14:00) 5月自動車販売(14:15) ※10年利付国債 (米)5月ISM製造業景気指数 (米)4月建設支出 (米)5月自動車販売台数 (欧・独・仏)5月製造業PMI(確) (英)5月製造業PMI (豪州)1-3月期GDP (タイ)金融政策決定会合	2 1-3月期法人企業統計(8:50) 5月マネタリーベース(8:50) (米)4月製造業受注 (英)5月建設業PMI	3 4月家計消費状況調査(14:00) (米)5月雇用統計 (欧・独・仏)5月PMIサービス業(確) (英)5月PMIサービス業 (ブラジル)1-3月期GDP

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。